

1 まちなか賑わい再生事業

令和4年度実績と令和5年度事業計画

①事業の背景目的

平成19年5月から令和2年3月までの間、中心市街地の活性化を目的に、内閣府が認定する中心市街地活性化基本計画を2期実施し、「やませ土風館」及び「情報交流センター」の建設など各種事業を実施した。やませ土風館及び情報交流センターを中心市街地の集客拠点とし、市内外から人を集め、併せてその導線上にある地元商店街の魅力向上を図ることにより、中心市街地全体の回遊性を高めながら、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、中心市街地の活性化の再生を目指す。

また、当市の観光資源は海女、琥珀、闘牛など多種あるが、これに加え、平成31年4月に白亜紀後期のティラノサウルス類の歯の化石が国内で初出土したことから、官民あわせて新たな観光資源化を目指し取り組みを進め、観光色の弱かった地元商店街と有機的に結び付け、まちと観光の相乗効果を発揮させることで互いの持続的な発展を実現し、個性と多様性にあふれる魅力的なエリア形成を目指す。

②計画期間

令和2年度～令和4年度（3カ年）

③令和4年度事業実績

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額(A)×1/2
1 まちなか賑わい再生事業	10,709,850	5,354,925
(1) 市街地イベント支援		
①街なか回遊性向上事業		
・べっぴん夜市事業費補助金（補助金） 市街地の賑わい創出、個店の認知度アップを図るため、久慈商工会議所が主催する「べっぴん夜市」及び「べっぴん昼市」の運営に対し補助金を交付した。 【開催日】5月27日、6月24日、8月26日、9月23日、10月28日、2月23日 【入込数】7,450人 【出店数】延べ148店舗 【イベント内容】やませ土風館から駅前エリアを結ぶ市街地商店街を会場に屋外出店	1,260,000	
②賑わいづくりチャレンジャー事業		
・賑わいづくりチャレンジャー事業補助金（補助金） 中心市街地エリアを主会場とし、団体またはグループが実施する新規イベントに補助金を交付する。【実績：0件】	0	
③街なか拠点施設魅力向上事業		
・観光交流センター魅力向上事業（委託料） 観光・特産品の情報発信、歴史・文化等の伝承活動、市内外の交流の実現のためのイベントを実施した。 【イベント内容】カルチャー講座、山車展示、YOMUNOSUフェスタ等	1,149,940	
・街なか拠点施設魅力発信事業（委託料） 施設の魅力発信のため、YOMUNOSUともぐららびあで連携し、出張展示水槽を設置した。	349,910	
・風の館山車展示経費（使用料） 観光交流センター「風の館」の誘客のため、メイン展示として秋まつりの山車を山車組から借り上げて展示した。	500,000	
④まつり・イベントによる賑わいづくり事業		
・久慈商店会連合会補助金（補助金） 魅力ある商店街づくりを推進するため、久慈商店会連合会が主催する「ヤマセあきんど祭り」の運営に対して補助金を交付した。 【開催日】8月6～8日 【入込数】7,990人 【イベント内容】七夕飾りによる中心市街地の装飾、屋台出店、ステージイベント等	1,743,000	9,709,850
・久慈春まつり補助金（補助金） 久慈商工会議所青年部が主催する久慈春まつりの開催に対して補助金を交付した。 【開催日】5月21日【入込数】2,600人 【イベント内容】：屋台出店、中高生の吹奏楽ステージ、任意団体のダンス発表等	765,000	
・久慈秋まつり実行委員会負担金（負担金） 新型コロナウイルス感染症対策として、縮小開催となった久慈秋まつり展示開催の運営に対し、負担金を交付した。 【開催日】9月17日【入込数】22,000人【出店数】18店舗 【イベント内容】やませ土風館周辺で山車組6組・みこし組2組が、お囃子・音頭披露	2,090,000	
・久慈納涼花火大会実行委員会負担金（負担金） 久慈川上の橋上流を打ち上げ場所とする花火大会の開催に対し負担金を交付した。 【開催日】8月16日【入込数】1,800人	902,000	
⑤街なか連携観光誘客事業		
・久慈市街なか連携観光誘客推進協議会負担金（負担金） 市内観光施設の二次交通対策事業として、タクシー割引券・買い物券を提供するタクシープラン、周遊バス運行を実施した。また、市内イベントに合わせたスタンプラリー、SNS・市内広告でのPRを行った。 【タクシープラン実績】・1時間コース：264件 ・2時間コース：38件 【周遊バス実績】・ふらっとしてごといち：45人 ・ぐれっとやまがた街道祭：10人	950,000	
(2) 空き店舗出店費補助		
①空き店舗出店費補助		
・空き店舗出店費補助金（補助金） 中心市街地の賑わい創出のため、中心市街地にある空き店舗を改装して出店する者に改装工事費の2分の1（上限50万円、新規出店の場合は25万円）を補助。 【実績：3店舗】	1,000,000	500,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R2目標値	R3目標値	R4目標値
	実績値	実績値	実績値
拠点施設来客数 (道の駅くじやませ土風館及び情報交流センター)	857,557人	967,557人	1,077,557人
	725,237人	725,149人	888,307人
歩行者・自動車通行量 (久慈商工会議所調査)	4,319人	4,919人	5,519人
	3,187人	2,666人	2,604人
中心市街地における年間新規出店件数	5件	5件	5件
	3件	5件	2件
ふるさと納税件数	26,500件	27,000件	27,500件
	18,700件	16,180件	12,880件

⑤事業終了後の展望

これまで中心市街地の活性化にむけて各種事業を実施してきたところだが、新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの縮小のほか、施設利用者数の減衰、飲食業をはじめとする中心市街地出店者の事業縮小など、思い通りの施策の推進とはならなかった。

今後については、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更による経済活動の活発化が見込まれることから、コロナ禍の渦中に全線開通した三陸沿岸道路の整備効果の本格的な発現に期待し、令和5年4月に開業した道の駅いわて北三陸と連携した中心市街地への誘客事業を実施して整備効果を活用するほか、中心市街地活性化基本計画により整備した集客施設を拠点とする事業を積極的に展開する。

併せて、各種空き店舗対策事業については、空き店舗の解消と商業担い手の育成に大きく寄与してきたものと捉えていることから、引き続き商工会議所等の関連機関と連携して事業を継続し、中心市外地の活性化を図る。

2 被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた関係人口拡大おかえりプロジェクト

令和4年度実績と令和5年度事業計画

①事業の背景目的

東日本大震災以降に朝ドラの舞台地となった福島市・気仙沼市・久慈市の3市が連携し、朝ドラファンや被災自治体に関心を持つ層に対し共同してPRを行うことで、これまで単独自治体では接触できていなかった潜在的な被災地域関心層への訴求拡大や観光誘客の推進を図る。また、地域の魅力ある商品の開発や受入体制の充実により「地域のブランド力・包容力」の向上を進め、観光誘客を一時的な訪問や単発の消費に終わらせず、再訪を促し、継続的に関係人口として交流を進めていくことで、朝ドラのチャンスを復興後の地方創生に向けた強力な原動力として活用（「朝ドラ復興ツーリズム」）し、全国から「選ばれるまち」（「朝ドラ復興ツーリズム」から、交流人口や長期滞在者を増やし、関係人口増大・移住定住につながるまち）を目指していく。

②計画期間

令和3年度～令和5年度（3カ年）

③令和4年度事業実績

		単位：円	
事業内容	計画額(A)	交付対象額 (A)×1/2	
2 被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた関係人口拡大おかえりプロジェクト	15,762,898	7,881,448	
(1) 観光・物産・移住定住情報発信センター運営費			
・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金（負担金） センターを拠点として、各自治体の特産品の販売を行った他、首都圏在住者をターゲットに朝ドラ舞台地となった地域の観光PR、特産品・工芸品販売、イベントブース出展、移住定住相談会を実施し地域と首都圏間の関係人口の拡大を図った。 【運営者】 (株)日比谷花壇 【運営概要】 ①特産品販売：生ウニ（久慈）、野菜（久慈）、桃（福島）、牡蠣（気仙沼） ②おかえり館内イベント RibbonProject（1回）、創業祭（1回） ③交通会館内イベント マルシェ（5回）、有楽祭（2回）、有楽町駅前（2回） ④他施設でのイベント 広町みらい公園（10回）、浦安マリーナ（1回）	7,580,815	7,580,815	3,790,407
(2) 広告宣伝費			
・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金（負担金） 朝ドラ舞台周遊や特産品・工芸品販売を促進するための広告・宣伝、観光客の再訪や中長期的な交流を進め、交流人口の拡大のための情報発信を行った。 ①東北エリアの雑誌へのタイアップ記事掲載 ・rakra（北東北・5万部）・S-style（宮城県・8万部）・CJMonno（福島・2.3万部） ②web広告（web上に3市の広告を掲載） ・デジタルマーケティング（表示460万回、クリック数43,360回） ③webプロモーション ・「俳優の横田龍儀さんを起用したSNS活用プロモーション」 ④各自治体イベントへの参加（5回） ・ふらっとてしごといち（久慈）・久慈地方産業まつり（久慈） ・ハーバーマーケット（気仙沼） ・気仙沼産業まつり（福島）・道の駅ふくしま（福島）	972,371	972,371	486,185
(3) 観光物産PR・移住促進合同おかえりプロジェクト			
・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金（負担金） 3市連携自治体をPRするためのイベント等を開催し、プロモーションを行ったほか、デジタルスタンプラリーにより回遊性の促進を図った。 ①おかえりフェア 3市食材を使用したオリジナルメニューの提供（短角牛・ほうれん草・山ぶどう） 【開催日】 8月19～31日 【会場】 Route 227's Café（仙台市） 【内容】 5メニュー136食販売 ②おかえりマルシェ 3市の特産品の販売、PRコンテンツの実施 【開催日】 8月27、28日 【会場】 仙台市勾当台公園 【来場者】 2,000人 ③3市のデジタルマップによるスタンプラリー 【実績】 閲覧者1,066人、利用者517人	998,812	998,812	499,406
(4) ロケツーリズム推進事業			
・北三陸「あまちゃん」観光推進協議会負担金（負担金） 「あまちゃん」に登場した地域資源やイベント、文化など、ロケ地を最大限活用した誘客を推進するための取り組みを行う。また全国的に地域の魅力をPRするために、様々な媒体を活用した宣伝広告を行い、観光客の誘客を促進する。	3,000,000		
・ロケツーリズムによるシティプロモーション委託業務（委託料） 一社）ロケツーリズム協議会が主催する協議会に参加し、全国的・先進的な取り組み等を研修するセミナーに参加したほか、ドラマや映画の映像制作者とのロケ誘致に係る商談会への参加や情報交換を行った。（年5回）	550,000	4,100,000	2,050,000
・ロケハンツアー事業（委託料） 映画やドラマの制作者等を招いて、ロケ候補地となる地域を視察するツアーを実施することで、新たな映像作品の誘致に繋げ、ロケツーリズムを推進する。また、制作者等との意見交換を行い、ロケ誘致に向けた地域の課題や今後の取り組みについて協議する場を設けた。 【実施日】 2月21、22日 【参加者】 3名（制作者2名・事務局1名） 【視察場所】 もぐらんびあ、YOMUNOSU、三陸鉄道ほか	550,000		

(5) 商品開発費			
<ul style="list-style-type: none"> ・第2のふるさとプロジェクト宣伝コンテンツ作成業務(委託費) 久慈市とゆかりのある著名人を起用したプロモーション等により地域の注目度や価値を高める取り組みを実施する。 久慈市を第2のふるさとと呼び、親交のある俳優で創作あいちすとののんさんを起用し、第2のふるさとプロジェクト「くじのん～久慈のんびり旅」を実施した。 【実績】冊子「くじのん」を2冊発行(11月・3月) 	1,549,900	2,110,900	1,055,450
<ul style="list-style-type: none"> ・「あまちゃん」の街PRキャラクター制作委託業務 「あまちゃん」の街をPRするため、ご当地キャラクターの新たなポーピングなどを作成し、観光PRに活用する。 【実績】北限の海女イメージキャラクター「アマリン」のLINEスタンプ作成 新たなキャラクターの作成 	561,000		

④事業の課題

アフターコロナに向けたコンテンツ作成や受入体制の整備等を実施した。首都圏でのPRはターゲットを絞り、効果的な手法をとる必要があることから、次年度以降は、反省点を活かした取組を行い、誘客強化に繋げたい。
3市連携事業においては、3市のオンライン会議を積極的に行い、事業の進捗等を共有するなどし連携の強化を図った。
ロケツーリズム事業においてはロケハンツアーなどにより誘致の推進を図ったが、実績を得られなかったことから、手法等を検討しながら、引き続き誘致の取組を継続していきたい。

⑤重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R3目標値	R4目標値	R5目標値
	実績値	実績値	実績値
首都圏アンテナショップ(情報発信・交流センター) 産品年間売上額	75,000千円 12,525千円	100,000千円 18,960千円	120,000千円
首都圏アンテナショップ(情報発信・交流センター) 年間来訪者数	150,000人 25,020人	200,000人 35,346人	250,000人
福島市・気仙沼市・久慈市の観光客入込数の和(速報値)	9,247,137人 5,574,000人	9,367,137人 9,370,000人	9,517,137人

⑥令和5年度事業計画

事業内容	計画額(A)	単位:円	
		交付対象額(A)×1/2	
4 被災3県ドラマ舞台地の連携による観光周遊促進と新たな産業創出に向けた関係人口拡大おかえりプロジェクト	18,380,000	9,190,000	
(1) 観光・物産・移住定住情報発信センター運営費			
<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金(負担金) センターを拠点として、首都圏在住者をターゲットに、朝ドラのロケ地や地域の観光PR、開発商品を含む特産品や観光プログラムの販売を促進し、地域と首都圏間の関係人口の拡大を図る。 	8,330,000	8,330,000	4,165,000
(2) 広告宣伝費			
<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金(負担金) 朝ドラ舞台周遊(朝ドラ復興ツーリズム)や開発商品販売を促進するための広告・宣伝、観光客の再訪や中長期的な交流を進め、関係人口の拡大を推進していくための情報発信を行う。 	1,000,000	1,000,000	500,000
(3) 観光物産PR・移住促進合同おかえりプロモーション			
<ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼・久慈・福島3市連携実行委員会負担金(負担金) 3市の連携によりアフターコロナの観光客誘客促進や都市間周遊の取り組みを強化するための取組を行う。 	1,000,000	1,000,000	500,000
(4) ロケツーリズム推進事業			
<ul style="list-style-type: none"> ・北三陸あまちゃん観光推進協議会負担金(負担金) 「あまちゃん」に登場した地域資源やイベント、文化など、ロケ地を最大限活用した誘客を推進するための取組を行う。また全国的に地域の魅力をPRするために、様々な媒体を活用した宣伝広告を行い、観光客の誘客を促進する。 	3,000,000	5,050,000	2,525,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ誘致・支援事業、ロケ地・出演者を活用したPR(委託費) ロケツーリズムを推進するために、映像制作者との商談会への参加や撮影支援、プロモーション活動を行い事業推進を図る。 	2,050,000		
(5) 商品開発費			
<ul style="list-style-type: none"> ・個人・団体向け旅行商品の造成、特産品を活用した地域ブランディング・商品開発、イベント開催 新旧朝ドラに関連する各自自治体の地域資源を全国に発信するための商品開発を行う。ロケ地や出演者等のロケツーリズムコンテンツを活用したブランディングやプロモーションを行う。 	3,000,000	3,000,000	1,500,000

⑦課題への対応策

おかえりプロジェクト事業については、最終年度であることから、3市担当者間の連携を図り、拠点施設の運営強化や、プロモーション強化により、広く3市をPRする取組を進めていきたい。ロケツーリズム推進事業については、商談会の成果により当市での撮影を検討する制作者が出てきており、継続による効果を実感している。
商品開発費については、著名人を活用したプロモーションに大きな反響があり、今後も効果的な観光プロモーションを行い、誘客に向けての取組を強化したい。

3 地元学推進事業

令和4年度実績と令和5年度事業計画

①事業の背景目的

当市の目指す将来像として、最大の目標は人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることである。人口減少の大きな要因は、卒業を機に市外への就学や就職によるものであり、若年層（10代～20代）の減少に伴い、出生数も減少し、地域の少子高齢化が進んでいる。このことから、若者へ久慈市で暮らすことを選択肢の一つとして捉えてもらうため、地域の様々な魅力を知り地元愛を醸成し、地元の企業や暮らしについてイメージを持ち、同年代同士で交流を深めながら、地域で活躍する人材を確保・育成したい。また、進学等により市外へ転出した場合も、地元へ戻るきっかけや環境を整備し、転出者への効果的な情報伝達によりUターン者を増加させたい。

②計画期間

令和4年度～令和6年度（3カ年）

③令和4年度事業実績

単位：円

事業内容	計画額(A)	交付対象額(A)×1/2
3 地元学推進事業	21,939,501	10,969,750
(1) キャリア教育・事業者育成事業		
① キャリア教育推進		
・若者の雇用定着推進事業（委託費） 高卒新卒者の地元就職の推進を図るとともに、地元を離れて高等教育機関に進学する若者へも、地元就職する糸口となる意識付けを図り、地元の企業の魅力や地元での暮らし方のPRを進める事を目的に中学・高校におけるキャリア教育を推進した。 主に中学校が行うキャリア教育事業（キャリアオーケストラ、社会体験WEEK）の充実に資する事業を行うとともに、学校、事業所向け勉強会・セミナーの開催を実施した。	4,017,556	6,743,547
・キャリア教育事業関連バス借上げ（使用料） キャリアオーケストラ、社会体験WEEKにおける生徒の輸送バス、タクシー使用料	254,680	
・キャリア教育企業ガイドブック・パネル作成業務（需用費） 中学生等のキャリア教育へ携わる人に対する市内事業所の理解増進を目的としたガイドブック作成及びキャリアオーケストラでの企業ブース紹介パネル作成	596,673	
・合同職業講演会使用物品（需用費） キャリアオーケストラの実施に係る名札入れ等の消耗品費	33,438	
② 事業者育成促進事業		
・事業者育成促進事業費（委託費） 市内事業所における人材の確保・育成・定着を支援することで、Kターン就職を希望する若者の受け皿を確保し、事業の拡大・地域活性化が図られるよう次の事業を実施した。 ①個別フォローアップ事業 事業所に対し対面及びオンラインにより支援（6企業、合計30回） ②採用活動支援事業 情報共有会及び全体研修会（3回、15事業所） 大学等訪問ツアー（3事業所、7校訪問）	1,841,200	3,371,773
(2) 体験型教育推進事業		
① 体験型教育推進事業		
市内小中学校を対象に、今まで気付かなかった地元の魅力を発見させることを目的として、海・山・里の自然体験や伝統文化を生かした体験型教育を実施する。参加校・団体や民泊先、体験インストラクターとの調整を行い、受入体制の核となる久慈市ふるさと体験学習協会が中心となり、受入体制を構築する他、体験コースの環境整備、ジオパークを活用した授業を行う。 また、体験型教育を通じた移住者の確保を目的に、県内外への体験学習のPRや新規体験メニューの造成も並行して実施した。		13,568,652
・体験型教育インストラクター（職員報酬・手当）	50,993	
・体験型教育事務経費（需用費）	99,660	
・体験型教育旅行PR（役務費）	165,000	
・体験型教育旅行PR（広告費）	385,000	
・体験型教育受入地区開発経費（委託費）	550,000	
・体験コース、みちのく潮風トレイル環境整備（委託費）	717,999	
・体験型教育受入体制構築（補助金）	9,500,000	
・ジオパーク活用事業（負担金）	500,000	
・民泊整備推進事業費補助金（補助金） 体験型教育推進事業に関連し、民泊受入れを推進するため、民泊施設の機能強化を目的に、民泊受入経営体の家屋において、トイレ及び内装を改装する費用に対して補助金を交付した。 【実績】1件（山形町民泊農家）	500,000	
③ フォレストボード整備事業		
・フォレストボード整備委託事業（委託費） 体験型教育推進事業に関連し、体験メニューの一環として参加者が制作する、平庭の森林ウォーキングの足場となるフォレストボードの土台を整備した。	1,100,000	6,784,326

(3) 地産地消推進事業			
①地産地消ふれあい給食事業			
地元で採れる食材（ホウレンソウ・短角牛・シイタケ・サケ）について、生産方法や流通先、調理方法などを学ぶことで、地元の魅力を再確認させること目的に、地元食材を使った給食の提供、生産者を講師とした授業の開催、地産地消イベントを実施した。 ①地産地消ふれあい給食 【開催日】11月21、29日、2月7、10日 ②地産地消スタンプラリー 【開催日】10月9、10日 【会場】久慈地方産業まつり会場		998,548	499,274
・講師（生産者）謝礼金（報償費）		7,400	
・給食賄材料費（需用費）		991,148	
(4) 歴史文化・産業等情報発信事業			
①歴史・文化産業等情報発信事業			
久慈出身の武将「大浦光信公」と津軽氏にゆかりの5自治体（久慈市、秋田県横手市、青森県弘前市、黒石市、鱒ヶ沢町）が連携して、資料展、講演会等を開催した。 ①歴史資料展「歴史文化で結ぶ光信公ゆかりの地」 【開催日】10月1～10日 【会場】アンバーホール展示室 【来場者】354人 ②歴史発表会（5市町の文化財担当がリレー形式で解説） 【開催日】10月9日 【会場】アンバーホール小ホール 【来場者】123人 ③歴史講演会・パネル展「中世城館久慈城跡とその周辺」 【開催日】12月3日 【会場】アンバーホール小ホール 【来場者】171人		628,754	314,377
・歴史文化で学ぶ都市間交流事業用物品（消耗品費）		66,874	
・歴史文化で学ぶ都市間交流事業用物品（印刷製本費）		159,610	
・歴史文化で学ぶ都市間交流事業用物品（役務費）		5,830	
・連携イベントPR経費（需用費・役務費）		52,800	
・連携イベント開催経費（委託費）		343,640	

④事業の課題

キャリア教育推進事業については、生徒の地元企業への理解増進は進んでいるものの、将来を考える上での参考となる意見を発する親の事業所理解が進んでいないものと認識していることから、キャリア教育の事業の中で親への情報発信についても検討する必要がある。

事業者育成促進事業については、新型コロナの影響があり就職ガイダンスの開催等を行うことができなかった。今後は情報収集を行いながら、久慈市で働くことの魅力を効果的に情報発信できる方法を検討する必要がある。

体験型観光推進事業については、受入団体数は昨年より減少したものの、受入人数（延べ）は前年度比52%増の3,789人となった。但し、少子化の影響で1校当たりの生徒数が減少することが今後も予想され、主な課題となっている。

⑤重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R4目標値	R5目標値	R6目標値
	実績値	実績値	実績値
久慈管内新規高卒者の管内就職率	39.1%	40.1%	41.1%
	41.1%		
Uターン者数（転入者によるアンケートで出身地久慈と回答）	201人	211人	221人
	187人		
市内自然体験受入校数	5件	6件	7件
	6件		
地元愛に関する市民満足度	2.86%	2.90%	2.94%
	2.82%		

⑥令和5年度事業計画

単位：円

事業内容	計画額 (A)	交付対象額 (A) × 1/2
5 地元学推進事業	29,175,000	14,587,000
(1) キャリア教育・事業者育成事業		
① キャリア教育推進		
・キャリア教育推進事業費（委託費） 将来のありたい姿を考え始める中学2年生（市内全校）を対象に、市内にある多様な職業の認知、職業観・勤労観の醸成、将来の自己実現の場として久慈市を候補の一つとして考えてもらうことを目的に、①～③の事業を実施する。	5,642,000	
① 合同職業講演会事業 市内中学校を対象に社会体験の事前学習として、地域企業を講師とした講演会を行う。		
② 職場体験事業 市内中学校を対象に、合同の社会体験を市内事業所で行う。		
③ スキルアップセミナー 企業・教員を対象に事業への深化・効果向上のため、専門家によるセミナーを行う。		
	7,722,000	3,861,000
② 事業者育成促進事業		
・事業者育成促進事業費（委託費） 市内に所在する事業者が抱える課題、強みを明らかにすることにより、事業者の魅力向上及び従業員の定着を図り、地元定着の促進、事業者の就労増を目的に①～②の事業を実施する。	2,080,000	
① 個別フォローアップ・全体研修事業 従業員の定着や就労増につなげるため、事業者に対し、課題・魅力の洗い出し、情報発信力の強化方策の全体研修・個別フォローアップを行う。		
② Kターン促進事業 Kターン就職希望者の掘り起こしを図るため、大学が立地する地区において、市内企業の就職ガイダンスの開催、大学訪問を行う。		
(2) 体験型教育推進事業		
① 体験型教育推進事業		
市内小中学校を対象に、今まで気付かなかった地元の魅力を発見させることを目的として、海・山・里の自然体験や伝統文化を生かした体験型教育を実施する。参加校・団体や民泊先、体験インストラクターとの調整を行い、受入体制の核となる久慈市ふるさと体験学習協会が中心となり、受入体制を構築する他、体験コースの環境整備、ジオパークを活用した授業を行う。 また、体験型教育を通じた移住者の確保を目的に、県内外への体験学習のPRや新規体験メニューの造成も並行して実施する。		
・体験型教育事務経費、印刷製本費	430,000	
・体験型教育受入体制構築（補助金）	11,000,000	
・体験型教育旅行PR（役務費）	330,000	
・体験型教育受入地区開発経費（委託費）	515,000	
・体験コース、みちのく潮風トレイル環境整備（委託費）	733,000	
・ジオパーク活用事業（負担金）	500,000	
	15,608,000	7,804,000
② 民泊整備推進事業		
・民泊整備推進事業費補助金（補助金） 体験型教育推進事業に関連し、民泊受入れを推進するため、民泊施設の機能強化を目的に、民泊受入経営体の家屋において、トイレ及び内装を改装する費用に対して補助金を交付する。	1,000,000	
③ フォレストボード整備事業		
・フォレストボード整備委託事業（委託費） 体験型教育推進事業に関連し、体験メニューの一環として参加者が制作する、平庭の森林ウオーキングの足場となるフォレストボードの土台を整備する。	1,100,000	
(3) 地産地消推進事業		
① 地産地消ふれあい給食事業		
地元で採れる食材（ハウレンソウ・短角牛・シイタケ・サケ）について、生産方法や流通先、調理方法などを学ぶことで、地元の魅力を再確認させること目的に、地元食材を使った給食の提供、生産者を講師とした授業の開催、地産地消イベントを実施する。	2,152,000	1,076,000
・講師（生産者）謝礼金（報償費）	23,000	
・給食賄材料費（需用費）	2,129,000	
(4) 歴史文化・産業等情報発信事業		
① 恐竜化石を活用したPR事業		
市の魅力向上を目的に、近年、発掘が続いている恐竜化石を活用した、講演会やワークショップを行う。		
・化石発掘体験レク・シンポジウム講師謝礼金・旅費（報償費・旅費）	179,000	
・シンポジウム、ワークショップ事務経費（需用費）	235,000	
・シンポジウム、ワークショップ、体験レク会場借上料（使用料）	183,000	
・ワークショップ開催経費（委託費）	385,000	
・にっぽん恐竜協議会負担金（負担金）	30,000	
・化石発掘経費支援（補助金）	1,240,000	
	3,693,000	1,846,000
② 地場産業PR事業		
・情報誌、PR動画作成（委託費） 中心市街地の食の情報や地場産業のPR、歴史文化、洋上風力、自治体新電力、木質バイオマスなど脱炭素の取組を学ぶ情報誌やPR動画を作成する。	1,441,000	

⑦課題への対応策

キャリア教育推進事業については、事前事後学習において、生徒と親が市内の事業所について考える機会を設けるような仕組みづくりを検討していく。

事業者育成促進事業については、就職担当の教員のほか、久慈出身の学生が在籍する研究室の情報を得ながら、当該研究室の教員と情報交換する機会を設けるなどし、Kターンに繋がり易い情報発信の方法を検討していく。

体験型教育推進事業については、海の体験プログラムが少ないため、現在の受入地域である侍浜町に隣接した夏井町での民泊家庭・体験プログラムの充実を継続していく。また、閑散期の受入推進や民泊再開の周知などを継続していく。市内校長会などで体験プログラムの紹介を継続していく。

4 北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業

令和4年度実績

①事業の背景目的

令和3年の三陸沿岸道路全線開通により、沿岸部への交通のシフトが見込まれ、観光や地場産品に対する需要増加とそれに伴う雇用・販路の拡大が予想されるが、道路沿いにはそれらのサービスを提供する場がない。当地域は八戸市や宮古市といった大きな都市の間に位置することから、三陸沿岸道路の開通に伴うストロー効果により、観光目的などの道路利用者が通過する恐れがある。このことから三陸沿岸道路の整備・開通に伴う経済・ストック効果による地域活性化への波及効果を十分に享受するための拠点・核となる久慈広域のゲートウェイ機能を持った久慈広域道の駅を令和4年度を目標に整備することとした。

当該施設を活用した農林水産物の生産・消費拡大や三陸ジオパークをはじめとする観光資源や農漁村での民泊の受け入れ等を通じた都市部との交流人口の拡大、施設を核とした広域管内での世代間交流、久慈広域圏への観光客等の誘導による経済活動の活性化の効果を久慈市のみならず久慈広域で最大限享受することで、第1次産業の振興や交流人口の拡大による既存施設の活性化などの地域課題の解決を目指し、高い経済波及効果と施設を拠点としたまち・ひと・しごとの創生と好循環を生み出そうとするものである。

②計画期間

令和2年度～令和4年度（3カ年）

③令和4年度事業実績

単位：円

事業内容	事業費(A)	交付対象額 (A) × 1/2 ※上限設定有
1 北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業	790,048,058	395,877,000
(1) 情報発信施設の建築に係る工事		
・建築工事（工事費） 「購買」「休憩」といった従来の道の駅機能はもとより、地域住民や子育て世代の利用頻度を高める道の駅として、「北三陸の魅力発信基地～子供が楽しく遊べる「秘密基地」」をテーマに、物販・加工・飲食施設施設、キッズスペースを備えた地域振興施設、久慈広域4市町村の地元・特産物・観光イベントなどの地域情報を広く発信する情報発信施設の建築工事を行った。	396,950,048	705,572,058
・建築設備工事 当該施設の管・電気設備工事を行った	308,622,010	352,639,000
(2) 情報発信施設の建築に係る工事監理		
・建築工事監理業務（委託料） 当該施設の工事監理を行った。	6,802,000	6,802,000
(3) 効果促進事業（ハード事業）		
①工事監理		
・基盤整備工事（植栽、管理施設、案内サイン等）（工事費） 当該施設の利用者のための駐車エリアと、一年を通じてイベント開催や子育て世代の自由空間として活用するイベント広場等を整備するための整地等を行った。	76,574,000	77,674,000
②基盤整備工事		
・基盤整備工事監理業務（委託料） 当該施設基盤整備工事の工事監理を行った	1,100,000	38,837,000
(4) 効果促進事業（ソフト事業）		
①情報発信構築		
・久慈広域道の駅整備事業効果促進業務（委託料） 道の駅利用者に広域道の駅及び久慈広域の情報を発信するため、広域道の駅のリーフレット及び久慈広域案内板の制作、市PRブースの装飾を行った。	2,090,000	2,211,000
②商品開発セミナー		
・道の駅いわて北三陸商品開発セミナー（委託料） 農産物等を活用した地域住民の商品開発を後押しし、出荷者の農林水産物等の生産と商品の製造意欲の向上を図るとともに、施設において、当地域をPRする商品の充実を目指すためのセミナーを開催した。 【開催日】11月10、18日 【参加者】延べ80人	121,000	1,000,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標（KPI）	R2～R4目標値	R5目標値	R6目標値
	実績値	実績値	実績値
本施設の年間売上	0千円 0千円	263,948千円	263,948千円
本施設の利用者数	0千人 0千人	293千人	293千人
久慈広域における既存道の駅のレジカウント通過客数	0千人 0千人	860千人	850千人
本施設の物販施設において、農林水産品等の卸を新規に行う地域内の事業者及び個人事業者数	0者 0者	8者	5者

⑤開業後の実績

令和5年4月19日の開業から、6月4日までの来場者数が287,727人、そのうち、利用者数（レジ通過者数）は74,281人となっている。全数調査ではないため、参考値ではあるが4月、5月の来場者分布は県内が40%、青森県内が47%となっており、また、東北の他、関東や九州からの来場者も散見された。

4月29日にはN響ボケモンミニコンサート、6月4日には全国植樹祭のサテライト会場イベント、6月11日にはみちのく潮風トレイルウォークのイベントが開催されるなど、イベント等開催時の新たな拠点としても活用されており、来場者が久慈広域の魅力にふれる機会が創出されている。

5 申請書記入サポートサービス導入事業

令和5年度事業計画

①事業の背景目的

本市における窓口の各種申請手続きでは、申請書への記入項目が多く、頻繁にある手続きではないことから多くの市民にとって不慣れな手続きであり、申請書への記入が市民にとって負担となっている。また、申請手続きが集中する年度末・年度初めなどは窓口が混雑する要因にもなっている。

申請書記入サポートシステムにより、来庁者の申請書記入の負担軽減及び申請手続き時間の短縮を図る。さらに、システムの導入に伴い、既存の申請書の見直し、窓口レイアウトの変更、業務フローの見直しなどを行い、市民サービスの向上させる。また、システムにより自動的に入力される項目については職員の確認作業の負担軽減及び手続き時間の削減を実現するとともに、コロナ禍が続く中においては手続き時間の削減、窓口混雑の緩和はまん延防止にもつながるものである。

②計画期間

令和5年度（1カ年）

③令和5年度事業計画

単位：円

事業内容	計画額(A)	交付対象額(A) × 1/2
4 申請書記入サポートサービス導入事業	8,642,000	4,321,000
(1) 申請書記入サポート導入		
申請書記入サポート導入業務（委託料） 転出入の届出、戸籍や税証明書の手続きにおいて、申請書への記入が市民の負担となっていることから、各種申請書の手書きの記入にかかる負担を軽減するため、マイナンバーカードまたは運転免許証を活用した申請書作成の支援を行うサービスを提供する。庁舎内に設置したキオスク端末から申請書を選択し、マイナンバーカードまたは運転免許証のICカードに格納された情報を読み取り、氏名/住所/生年月日/性別が記入された申請書を受け取ることができる。 ・キオスク端末設定（起票設定） 32記票 ・キオスク端末設定（画面追加設定） 12画面 ・キオスク端末設定（キッティング） 2式 ・キオスク端末（吸い込み型カードリーダー） 2台 ・キオスク端末（ソフトウェア） 2式 ・プリンター 2台 ・現地設置、動作確認 2台	8,642,000	4,321,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R5目標値	R6目標値	R7目標値
	実績値	実績値	実績値
システム利用率	40.0%	60.0%	80.0%
申請書記入時間	5分	3分	3分
利用者アンケートによる満足度	2.5	3.0	3.0
窓口担当課の超過勤務時間減少率	3.00%	5.00%	6.00%

6 デジタル技術を活用した学校の情報化

令和5年度事業計画

①事業の背景目的

県内の統合型校務支援システムが導入されていない学校では、児童生徒のさまざまな情報がバラバラに扱われるため、十分な管理がされておらず、教員間の情報共有も不十分となっている。また、市町村域を越えた転校時に、情報のやり取りが紙となるため、教員の負担が大きく、情報が十分に引き継がれていないなどの問題が発生している。

全県統一の統合型校務システムを導入することで、情報の一元管理、教員間の情報共有、データ連携によるスムーズな手続きなどが可能となり、学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善に役立て、本県教育の質的な向上を図る。

②計画期間

令和5年度（1カ年）

③令和5年度事業計画

単位：円

事業内容	計画額(A)	交付対象額(A)×1/2
6 デジタル技術を活用した学校の情報化	4,110,000	2,055,000
(1) 全県統一統合型公務支援システムの導入		
岩手県統合型校務支援システム構築業務（委託料） 児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校、市、県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入する。 ・システム構築委託費（初期設定等）	4,110,000	2,055,000

④重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	R5目標値 実績値	R6目標値 実績値	R7目標値 実績値
全国統一統合型校務支援システム導入市町村数	12校	21校	26校
統合型校務支援システム整備率	50%	65%	75%
保護者連絡のデジタル化率	50%	65%	75%
意欲を持って自ら学ぼうとする児童生徒の割合（小学校）	82.5%	82.5%	82.5%
意欲を持って自ら学ぼうとする児童生徒の割合（中学校）	82.5%	82.5%	82.5%
授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	80%	82%	86%